

価値創造力の育成における大学への期待と 企業との連携

遠藤 信博

日本電気株式会社 取締役会長

[キーワード] 価値創造力の育成、人財の多様性、個の主体性、育てる教育、大学機能のオープン化、スタートアップ

はじめに

「企業から見た大卒者の能力の評価、大学に期待する人財育成」について、原稿のご依頼をいただいた。企業の最も重要な役割は、人間社会への価値創造、価値貢献であり、本稿では、これを支える価値創造人財の育成の観点から、現状の課題把握、さらには価値創造に必要な力量を考察しながら、日本の教育の在り方全体を考えたい。そして、特に基本となる「個」の主体性を尊重した「個」の力を「育てる教育」の在り方と、「個」の力を最大活用するための評価の在り方についても考察し、大学自体および大学の有する機能の幅広い活用に関して、少し広めにレビューをしたい。まず、話を進める上で、本稿の視点の基本となる企業の在り方について、私の考えを少し述べたい。

企業活動は、経済的価値の観点から語られることが多く、産学連携の時も、この視点が強調されるくらいがあるが、企業の本質は、人間社会への「継続的な価値創造、価値貢献活動」にある。企業は、人間社会の持続性への貢献を目指して、価値創造を継続的に行う組織であり、企業にとっては「継続性」が最も重要である。そしてその提供価値が人間社会の「持続性」に貢献し、評価されて初めて、企業の「継続性」が保たれる。一方、人間社会は企業の価値貢献無くしては持続性が保たれず、この二つの関係性から「人間社会の持続性」

と「企業の継続性」とは「表裏一体の関係」にあると言える。ここで、企業の継続性とは「継続的な価値創造力」と「人々への価値創造の場の継続的な提供」を意味する。

この観点から、企業、あるいは企業群は、常に「人間社会のあるべき姿」を真剣に考え、「人間社会の長期ビジョン」を創り明示化する、という重い役目を負っていると考える。特に現在は、カーボンニュートラル等の環境問題、エネルギー問題、新たな感染症対応を含めた人類のヘルスケアへの対応、民主主義や資本主義の有り様等、人間社会が抱える持続性に関する課題が多く顕在化し、我々企業はこれらの問題の本質をしっかりと理解し、自らがどの領域で人間社会に貢献できるかを見定め、同じ価値観と意志を有する企業群が、課題解決に対する長期ビジョンを描き、その実現方法を人間社会に明示してコンセンサスを得ながら実行してゆかねばならない。とりわけ、大きな課題に関しては、業際を超えた複数の企業が関与して、人間社会全体としての最適解実現に向けて、全体最適型のスマートソリューションを創造することが必要となる。このため、企業群で「バリューチェーン」を形成して、協力してビジョンへの到達に向かうよう、バリューチェーンの価値を最大化するために自ら「リーダーシップ」をとり、「強い意志」を持って価値創造を実行できる人財が望まれる。その育成に関して、大学の持つ機能に大いに期待している。

本稿では、こうした価値創造を担う人財育成の観点から、日本として期待される教育の在り方を包括的に

考察し、大学の機能を軸とした若年期からの人財育成、さらには人財の流動性を促す企業人の新たな価値創造力の育成法を探りたい。さらには、人財活用の活性化のための産学連携による「個」の評価法についても考えてみたい。

I. 価値創造、価値貢献の視点での日本の学生の動向と課題

まず、現在の教育課題について、人間社会での価値創造、価値貢献に対する日本の学生の動向をレビューするところから始めたい。

1. 大学入学以前における人間社会での価値創造に対する理解の必要性

ある調査によると、わが国の若者は人間社会での貢献に対する意識が他国に比べて低い傾向にある(図1)。また、大学に入学する段階において、将来の自らが進むべき方向に関して明確なビジョンを持っている者の割合も低い。これらの傾向を是正する上では、大学に入る以前の教育において、「人間社会の課題」に対する関心、そのための「価値創造」に関する意識を高めることが必要で、その育成から見直すべきところがある。

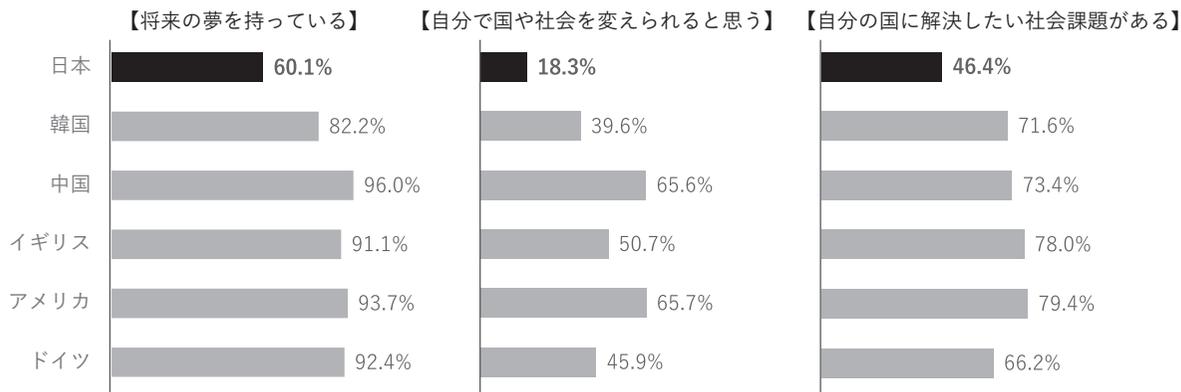
一方、現在、数の少なさが課題となっている理系女子では、高校時代の数学や理科の能力は、他国に比してかなり高いレベルを保っているものの、日本の「大

学受験制度」の影響を受け、高校入学後早い時期に、理系、文系に分かれて授業を受ける選択を迫られるため、結果的に理系の大学に進学する女子の割合は、他国と比して低い(図2)。

理工系人財が足りない中、理工系女子には大きな期待がかかっており、「大学受験」の在り方は、真剣に議論すべき領域である。現在、理工系に進学する女子は、男子や文系女子に比較して、大学入学前に、しっかりとした大学での学習方針、そして卒業後の明確な人間社会での貢献イメージを持っているという傾向にある(図3)。自らが貢献する人間社会での領域を充分調査、検討し、理工系進学を判断をしたためであろう。

大学において将来の価値創造を意識して、意志を持って学習領域を自ら選び学ぶことは、これを通して得られる判断基盤の構築を価値あるものとする。このような自主性を促すには、大学入学以前に人間社会の課題に接し、課題に対する意識を高めることや、自らの価値貢献領域についてより深く学び、考える期間が必要だ。この観点から、15～18歳という高校生の期間は、自らの価値創造に関して真剣に考える最も重要な期間である。同時に、自らの欲する価値創造と大学で専攻する学問領域との整合性を確認する時期でもあり、この時期の高校生を対象とした出前講義等を含めた大学の関わり方が重要であろう。

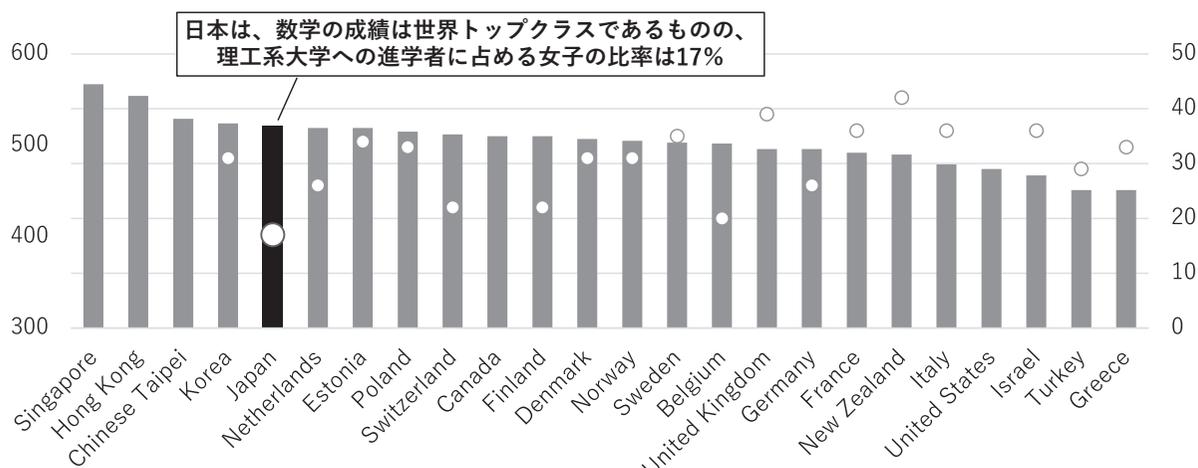
図1 若者の社会や国に対する意識の国際比較



(日本財団「18歳意識調査 第20回(国や社会に対する意識)」(2019)を基に経済産業省が作成)

図2 主要国における15歳女子の数学能力と理工系大学への進学者に占める女子の比率

■ 数学テストにおける女子の平均点数(左軸) ○ STEM系専攻大学への進学者に占める女子の比率(右軸)

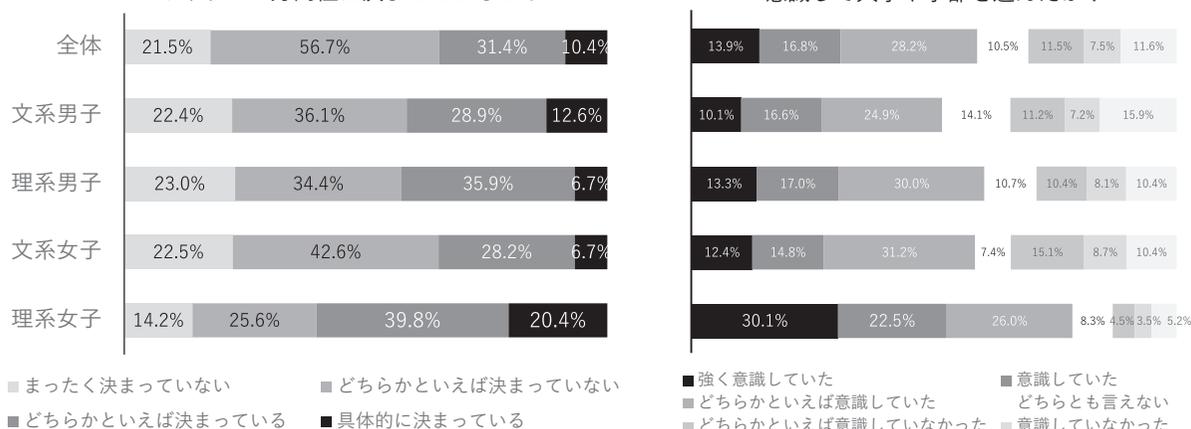


(OECD: "PISA 2018 Results", Education at a Glance 2019)

図3 文系理系および男女別に見た大学生の将来の自身のキャリアに対する意識

大学卒業後に自分が就きたい仕事やキャリアの方向性は決まっているか？

高校生のとき、卒業後の仕事やキャリアを意識して大学や学部を選んだか？



(マイナビ大学生低年のキャリア意識調査2020年、18歳～20歳の大学1,2年生11,134名を対象に2020年12月WEB調査を実施)

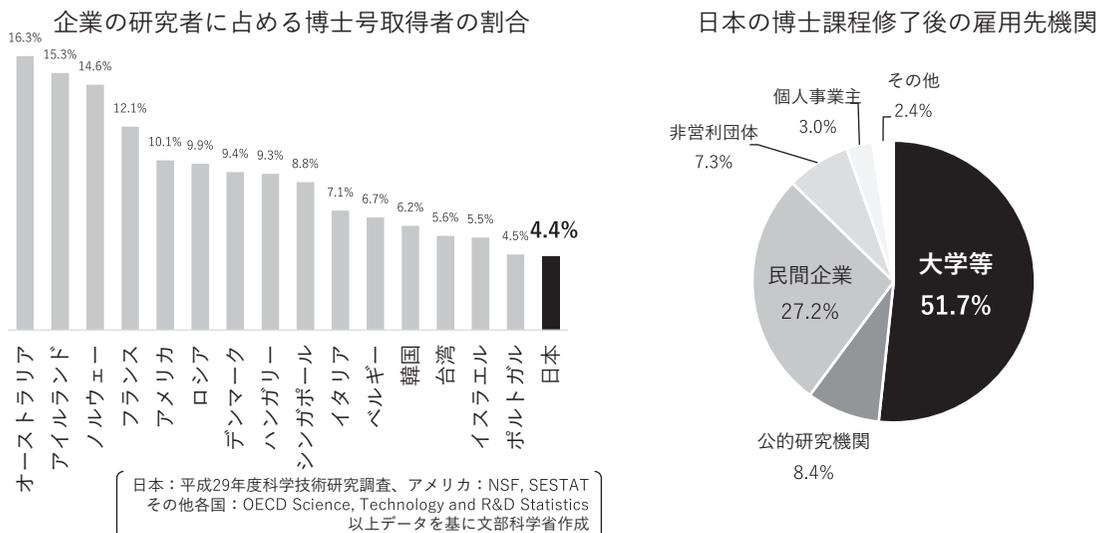
2. ドクターの活用

最終学府の大学には、①事を究める「研究者」の育成と、②人間社会における価値創造と価値貢献に寄与する「価値創造人財」の育成、という二つの大きな役割があるが、海外では博士課程で学位を取得後、企業に入って人間社会への価値創造に参加する者の割合が高

いのにに対して、わが国では低く、大学に留まり研究を継続する者の比率が高い(図4)。日本における博士課程での高いレベルの研究活動と、企業における人間社会への価値貢献が必ずしも有機的に結びついていないのではないかと推測する。

他国では大学において、人間社会の課題に対して、

図4 わが国の博士人材に関するデータ



(文部科学省「博士人材追跡調査 第4次報告書」)

より積極的に研究テーマに取り組んでいる可能性が高く、日本においても大学でのSDGsおよび人間社会の課題への取り組みをベースに、企業とより深い議論をし、産学の連携の方法論とともに、ドクターの研究テーマに対するアラインメントが重要だ。一方、企業側においても、より積極的にドクターが企業で価値創造力を発揮できるように、博士課程研究者のインターンを含めた方法論を活化させるとともに、少し長いレンジでの企業の意識する具体的な課題対応テーマを、大学と共有することが重要である。

3. 価値創造力を主体とした「個」の「力」の評価法について

人財を活かす上では、適正な能力評価が求められるが、企業と大学との間で、より「個」の修得した能力を理解しやすい評価とすることが、価値創造人財を活かす上で重要だ。企業側も「ジョブ型」の雇用形態に基づく価値創造が一般化する中、価値創造のプロフェッショナルとして、「個」の価値創造力の評価方法を見直すべき時期に来ており、価値創造能力の観点で「個」の保有する能力やポテンシャルが明示されてこそ、「個」の最大活用が可能となる。

現在、大学と企業との間での新卒採用時の人財評価に関するインターフェースは、採用時に提示される卒業証書と成績証明である。これらによって、修得した教科と、その修得度合いを知ることはできるが、価値創造力の観点からの「個」の評価として、その人財の能力を評価する上で十分であるとは言えない。企業側にとって望ましい評価インターフェースは、その人がどの領域で、どのような価値創造に関わる力を修得したかが明示されることである。この評価法がルール化されると、学生側も単位を取得することを目的とするのではなく、将来の自らの活躍する価値創造分野のイメージを明確に持ち、自らの力をつける領域を自ら定め、自らかリキュラムを組んで、意志を持った学習をするようになるであろう。また、企業側も人財の評価の前提として卒業証書を求める必要がなくなり、たとえ卒業前の人材であっても積極的に「個」を評価し、価値創造への参加を促すことが可能となる。この評価法は、社会人となった以降に大学で受講する者にとっても有用であり、新たに修得した能力を即表現できるので、就業の自由度を増すことにつながり、積極的な大学活用にもつながるであろう。

大学の学生への学習のサポートも、単位取得や卒業

のためのみでなく、価値創造力を強く意識した選択の自由度の高いカリキュラムを用意することになるだろう。さらに、これが大学間、あるいは、学部間でインターフェースを合わせることができれば、大学や、学部の壁を越えた複合的なカリキュラムを組むことができ、より高度な力を得て明示でき、企業にアピールすることが可能となる。例えば、今や、医学、薬学、農学等の分野と情報工学を含む工学とは、価値創造の観点から密接な関係にあり、これらの各講座を複合的に修得できるような連携が、学部間あるいは大学間でなされると、一学部や一大学では得られない、より高度で新しい価値創造力が得られ、これを貴重な価値創造力として評価ができる。当然、企業側も、人材マッチングをより効率的にする上で、どのような力が望まれるかを提示する必要がある、まずは産学連携による「個」の「力」の評価の議論が早急に始まることを期待する。

II. イノベーティブな価値創造におけるキーポイントとリベラルアーツの重要性 —人間および人間社会の本質的欲求の理解—

人間社会の持続性に大きな貢献ができる高い価値創造をリードする人材育成が必要だ。

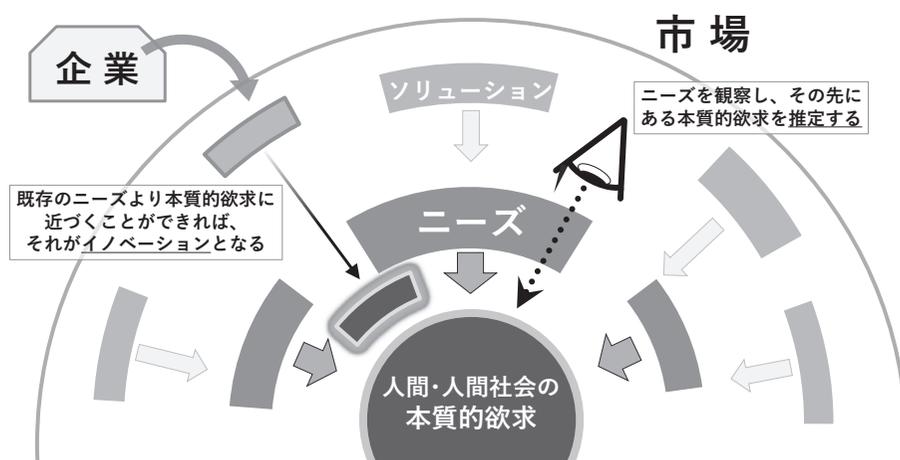
このためには、「人間および人間社会を深く理解する

力」が必須である。先が見通せない“VUCA”(Volatility・Uncertainty・Complexity・Ambiguity)の時代においても、そうした状況を生み出しているのは人間および人間社会そのものであるという認識のもとで、「事の本質」、「人間および人間社会の本質」に近づいて、将来を見通して価値創造をすることが必要である。中高そして大学におけるリベラルアーツ教育は、「人間および人間社会の本質」を理解し価値創造をする上で重要であり、価値創造をするときに必要な、各種判断をするための自らの判断基盤を、広く厚く形成する上で必須である。

さらに、イノベーティブなソリューションを創り上げる上でも「人間および人間社会の本質」を理解することが重要であると考えている。以下、事例を含めて述べたい。

イノベーションを表現する上で「破壊的」「非連続的」という言葉がよく登場する。確かにイノベーティブなソリューションを創り上げるには、従来にない、非連続的でイノベーティブな技術が必須であるが、最終的にソリューションを受け入れて活用するのは、人間および人間社会である。すなわち、ソリューションが「老若男女」に幅広く受け入れられ、世界中の皆に活用される状態になることこそが「人間の本質的欲求に最も近づいたソリューション」であり、イノベーション

図5 人間および人間社会の本質的欲求に近づくための価値創造活動のイメージ



(筆者作成)

と呼ばれる価値の高いソリューションであると私は考えている。

企業が価値創造し、人間社会に提供し、これが必要と認められると、そのソリューションは「ニーズ」と呼ばれて市場に存続することができるが、多くのニーズと呼ばれるソリューションを通して「人間の本質的欲求」を「推定」することができる、現在ニーズと呼ばれているソリューションよりさらに人間の本質的欲求に近づいたイノベティブなソリューションを創造することができる。この様に、イノベティブな価値を実現する上では、人間および、人間社会をより深く理解するプロセスが必須であり、リベラルアーツの学習を通して人間社会への理解を深めることが重要だ(図5)。

コミュニケーションにおけるイノベーションを例にすると、コミュニケーションそれ自体が人間の欲求であるが、さらに深めて考えると、①何時でも、②誰とでも、③何処でもコミュニケーションがとれる状態が、人間の本質的欲求である。それを満足する手段として固定電話が1960年代から普及し始めた。固定電話では①②の欲求は満足されるが、③何処でもの欲求は「電話ボックス」により一時的に満足されていたものの、最終的にはデジタル携帯電話の登場を待たねばならなかった。デジタル式の携帯電話が1995年に普及を始めるや、過去約40年をかけて得られた固定電話の利用者数をたった5年で超え、今や世界中の老若男女が当たり前のようにそれを活用している。これこそがイノベーションの代表例であろう。

もちろん、これが実現された背景には、半導体や電池、液晶等の技術において非連続的な進化があったことは間違いない。しかしながら、私が最も重要だと考えるのは、「何処でも」の欲求が人間のコミュニケーションに対する本質的欲求であることを、しっかりと推定して理解していたことによって、「何処でも」という欲求の実現に向けて、強い意志とリーダーシップが発揮され、新たな「モバイルコミュニケーション」の世界の「ビジョン」を明示し、イノベティブな要素技術の開発を促して、本質的欲求を満足させるソリューションに導いたことである。

繰り返しになるが、人間社会へのイノベティブなソリューションを創り出す人財の能力としては、先ずは「現在の市場から人間および人間社会の本質、および本質的欲求を推定して理解する能力」が必要であり、理解された本質的欲求を実現すべく、「正解のない課題解決に向けての目指すべきKGI (Key Goal Indicator) の設定とそれを達成するプロセスを策定する能力」が求められる。

そして、これらを実行する上での基盤力として、

- ・人間社会への貢献に対する「強い意志」
- ・人間および人間社会への深い興味や関心
- ・コミュニケーション能力
- ・客観的論理思考
- ・リーダーシップ

等が挙げられる。

これらの力は、言わば価値創造に必要な「コンピテンス」であり、知識(コンテンツ)の習得を主体とした「教える教育」のみでは身につかず、人間社会に接し、何らかの課題解決のプロセスを体験することで蓄積的に、能力を向上させることができると考えられる。大学においても価値創造能力の育成を念頭に、こうしたコンピテンスの習得を意識した「課題解決型プログラム」をカリキュラムに組み入れることが期待される。そして企業も、大学でのこうしたプログラムにおいて、課題の検討の段階で大いに協力することが可能であり、積極的な企業の参加が、人財育成の成果につながるだろう。

Ⅲ. 大学機能のオープン化への期待

大学には、非常に貴重な知的資産、並びに各分野に精通された教授、研究者、大学院生など貴重な資産があり、これを日本の価値創造力強化のために幅広く活用できることを期待したい。

1. 「個」の主体性を尊重した、若年層からの「育てる教育」への大学の関与

人間の脳は、18歳頃に基本的な能力のピークに達すると言われており、その意味でも15～18歳の期間

は人財形成において最も重要な期間である。スポーツや芸術、囲碁、将棋等、義務教育外での教育システムが整っている領域においては、この期間において世界でトップクラスの力を発揮する人財は多くおり、18歳までの「個」の主体性を尊重した「育てる教育」が重要であるのは明白である。そして、これらがスポーツ、芸術、囲碁、将棋等の特殊な領域だから可能だ、あるいは、特別な人だからできたというわけではない。

私は、教育の基本は、「Fun」、「Will」、「Effort」であると考えている。

- ① Fun：まずは興味を持つことが重要で、何らかの領域に興味を持つような環境を整えることが重要と考える。
- ② Will：興味を感じることができると、人間は、必ずもう少し知りたいというWillが働く。そして、このWillを実行する中で、さらに興味が増し、Willが強められるような仕組みを整えることが重要である。
- ③ Effort：上記の段階で、興味を強めた領域で、自らの努力でレベルを上げ、自らの力にしようとする、多くの努力が必要になるが、この努力を後押しする仕組みが必要だ。この仕組みの中には、努力の結果修得した能力が、将来人間社会で価値のあるものであり、自らが価値創造して大きな貢献をする場が存在することを示すことが重要だ。これを認識できることが、努力の強力な支えとなると考える。企業は、大学とともに価値創造の場の明示化に積極的に関わるべきである。

子供が、自ら育つ力を発揮することを重視する「モンテッソーリ教育」でも、環境を創ることを重視していると言う。特に、Funを感じさせ、Willを育てるための環境を整えることが大変重要であり、数学、物理、化学、文学、社会問題等においても、始める年齢に少し違いはあるかもしれないが、「教える教育」以外の環境を別途用意して、子供の時から興味を持ち、それを「育てる」教育の環境を整えることが重要である。品川女子学院では、自分の将来のあるべき姿や、それ

を成し遂げる意志の確立について、力を入れた教育をされているが、幼児期の育て方も重要であると、漆理専任は語っておられた。

台湾のデジタル大臣オードリー・タン氏と昨夏に対談した内容を紹介したい。同氏は「教える教育」に飽き足らず、小学生の時に先生と相談して、自らを「育てる」ことに方向を切り替えた方であるが、ご自身の経験を踏まえて語っておられたのは、「興味のあるものを見つけること」と、そしてそれが「楽しいこと」が、自らの道を切り開く上では重要であり、そこではあらゆる努力が苦ではなくなるということだった。オードリーさんは、英語の学習においても、自らを育てる上では、海外の人々とのコミュニケーションが必要だったし、コミュニケーションによって得られる新たな理解に大いに刺激されて、英語を学ぶこと自体が楽しかったと語っておられた。まさに、「Will」「Effort」の源泉が「Fun」にあるということであり、とても印象的だった。

ICT領域の例として、当社では若い方を対象にサイバーセキュリティ関連でのキャンパイベントを開催している。内容が高度であるため、通常は20歳以上の大学生等が参加するが、今までで一番若い参加応募者は10歳の小学生である。彼は、義務教育を受けている最中であるが、この「教える教育」の範囲にはないICT領域に興味があり、「Fun」「Will」「Effort」を支える環境さえ整えば、「個」の主体性を重んじた「育てる教育」が可能であり、高度な力を得ることが可能であることを示す良い例である。

そして、これらの環境づくりと、それをサポートするシステムの構築において、「各学問に精通して、多くの資産を所有している大学」の関与が必須であり、理解の困難な領域に関しても、子供が理解しやすく、興味を持てるような環境づくりは、大学の関与なくしてはできない。そして、スポーツ、芸術、囲碁、将棋等においても、幼少期における環境づくりには、その領域のプロ、あるいはスペシャリストが直接関わっていることを強く意識すべきだ。

価値創造の場の明示化が「Effort」を促す上で重要で

あることを上述したが、そのためには「個」を正確に評価する能力が必要だ。藤井聡太氏が14歳の時に、そして囲碁の仲邑菫氏が10歳の時に、彼らに対して「貴方はこの世界のプロだ」と若年であるにもかかわらず「個」を評価したプロフェッショナル団体の存在は、彼らに将来の「価値創造、価値貢献できる場」を見せる役割を果たした。将来の目標となる貢献の場を可視化することは、厳しいEffortをやり抜き、これを乗り越えることを可能とする強い意志の形成に役立つ。企業、大学も同様に、若年であっても、その「個」の力を正確に評価できる力を持つことが要求される。これに加えて、産学が協力して、大学入学以前の段階の中学、高校生に対して、企業のジュニアインターンシップ制度の導入や、大学の出前授業の提供など、積極的なEffortを促すことに関わるのが重要である。

これらの大学と企業との協力による、「育てる教育」の環境とシステム構築の努力が、最終的には「日本の国力」の強化に大きくつながってゆく。今、これに着手すれば、必ずや20年後には結果が出るはずだ。

2. 価値創造力を高めるための再教育の場としての大学の関与

OECDの調査によると、25歳以上の世代が学びの場として大学を活用する割合が、欧米では高い一方

で、日本では非常に低い(図6)。これは、社会人が「学び直し」として価値創造力をつけるために大学を活用することが、日本では一般的ではないことを意味する。「雇用の流動性」を促し、全体としての価値創造力を強化する上でも、大学がこの領域を積極的に関与すべき領域として認識し、社会人が新たな価値創造力を修得するためのカリキュラムを用意することが重要だ。企業でも、価値創造力の高い人財の中途採用が日常化して雇用の多様性、流動性は高まっている。大学が門戸を広げることが、企業の価値創造力強化に良い影響を与えるものと確信する。

このような大学活動のオープン化により、修士課程や博士課程の人々の企業との接点が増え、企業での価値創造に対する理解が増し、必ずや博士取得者が価値創造、価値貢献に意志を持って企業に就職する機会も増すことにつながると期待される。

3. 大学入試に関する改善努力と大学の高校への関与

これらの体制が整ってゆくことを期待する中で、改めて15～18歳の期間の重要性を以下の2つの観点から再確認し、必要な対応を検討し実行すべきと考える。

- ① 脳の発達がピークに達する最も重要な時期であり、この期間を最大限、自己成長に充てるべきであること。

図6 25歳以上で学士課程に入学する者の割合の国際比較



(OECD: "Education at a Glance 2019", 平成29年度学校基本統計)

- ② 人間社会での価値創造を意識して、大学での学習の目標、修得すべき力を明確化し、それに必要な準備をする時期であること。

この期間には、知識を問うことが中心の受験勉強のみならず、正解が用意されていない人間社会の課題を意識するとともに、人間社会に接する機会を通して、自らの人間社会での価値創造、価値貢献領域を強く意識した自己育成に注力すべきであろう。その過程で、人間社会での貢献に対する強い意志が生まれ、明確な目標をもって大学に入学し、自らを育てる学習領域を自ら選択してカリキュラムを組み、大学の持つ力を最大限活用して価値創造力を修得してほしいと期待している。

現状、大学入試に向けた準備に割かれる時間が多く、高校の教育も受験を軸にしたものとなっている。結果、この重要な成長期間において本来必要な自己育成のために時間が割けない事実があり、入試は上記を妨げる要因となっている。残念ながら、受験勉強は正解を求める訓練であり、人間社会での価値創造に必要な課題の発見、正解のない課題解決の力は育たない。受験に費やされる努力を、人間社会の課題を意識して理解する時間や、その解決のために大学で学ぶ高度な学問の一部を、高校での取り組みに充てることはできないか？「個」の評価の仕方は、入試のみとは限らず、上記の高校での大学の講義の取り組み努力や、その評価、さらには、数学や物理オリンピックのように、大学と企業が協力したコンテスト等への参加の評価を実施し、共通テストの最大活用で、現在の入試に代わる選考とすることは可能ではないか？こうした入試以外の評価方法を示した上で、推薦入学や飛び級入学の拡大含め、15～18歳の時期を自己成長に充てる工夫を、大学、高校、企業を含めて真剣に検討すべきである。こうした努力こそが、意志を持った学生を育て、必ずや将来の価値創造に大きく寄与してくれるものと信じている。

IV. 大学のオープン化を支えるICT活用について

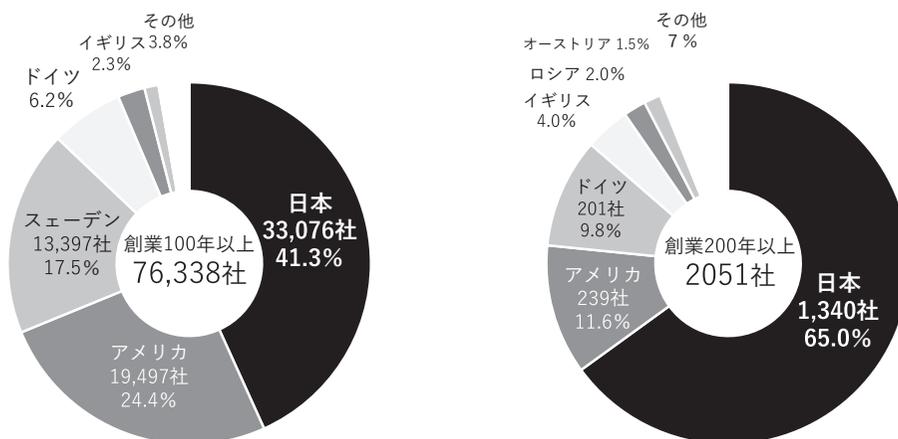
先に、大学入学以前の人財育成の観点からFun、Will、Effortへの大学の関与、さらには大学卒業後の人財の学び直しとしての価値創造力育成に関する大学への期待を述べた。大学人による資料の作成指導や、大学院生による小中高校生へのメンターとしての参加などへの期待が大きいが、企業人がOBとしての立場でメンター等を中心に参加したとしても、地方を含めた日本全国でのニーズに応えることは難しいと思われる。いかに包摂性のある機会を提供できるかを考える必要がある。

ICTの最大活用による講義のリモート化は、今回のコロナ禍における大学側の努力で、大いにその有用性が確認された。大学のオープン化においては、より積極的にICTの活用を進め、教材の電子化、FAQに対するリアルタイムなAI応答システムの適用、実験や実習におけるVRやAR等を活用したトライアルや、それらに取り組む人々の議論の場の設定、さらには受講者のデータ蓄積による改良等、ICTのリモート性、リアルタイム性を最大限活用した環境整備が必須になるであろう。その際、現時点でのICTの力を最大限に活用することで何が実現可能であるかを、海外の先進的な事例も含め正確に把握することが重要である。

ICTを最大限に活用されているN高等学校、S高等学校の事例を聴講させていただいたことがある。現在約2万人の生徒がおり、リモートでも授業内容が理解できるような教材作成や、バーチャルでの仲間づくりの方法論の検討、さらには、必修学科以外の豊富な「自らを育てる」教育科目を充実させており、各種の工夫を駆使し学生の主体性を重んじた教育システムが構築されていて大変感銘を受けた。ICTの限界論もあるが、最大限の活用を怠ってはならないと考える。これらの教育方法には、「個」を支えるメンターも重要な役割であり、これらに興味を持つ企業や、大学内を含めた一般ボランティアの協力、さらには産官学の協力によるシステムのブラッシュアップが重要になってくるだろう。

これらのシステムは、社会人の大学へのアクセスに

図7 創業100年、200年以上の企業数の国別比率



(日経BPコンサルティング・周年事業ラボ2020年調査)

も同等に適用できるはずであり、雇用の流動性に大きな影響を与えると期待される。また、大学の講義を受講する機会を大学入学者以外にも一般化する可能性もあり、大学がより広くその資産を活用できる機会にもなり、価値創造人財の育成に大きな貢献ができると考えられる。

V. スタートアップについて

近年、「個」を起点とした積極的な価値創造として、スタートアップ育成のスキームが盛んに議論され、多くの大学でもスタートアップを支える環境が整備されつつあり、企業の立場からも大変心強く感じる。日本ではスタートアップが育ちにくい文化があるとも言われているが、日本の経済を支える創業100年以上200年未満の企業は3万社以上あり、このほとんどが明治初期のスタートアップ企業である。要は、日本人が起業しない傾向にあるわけでは決してなく、人間社会に対する価値創造、価値貢献に対する「意志」を育成することに問題があるように思える(図7)。

スタートアップ育成に重要なのは、人間社会への理解の深さであり、中高、大学での学びを通して、人間社会への興味、社会課題に対する理解、そして正解のない課題解決に対する強い思いと意志の育成が重要であろう。そして、学びの環境にそのような意識に満ち

た人が多くおり、起業を志す人が身近に存在すれば、この環境下でのコミュニケーションを通してスタートアップに関心を持ち、起業者が自然と育つと考える。注力すべきは、人間社会とその課題解決に興味を持ち、そのための力を自ら育てる環境を整えること、そしてできれば、才能を伸ばす最も貴重な期間を、中高との連携により、自らの課題解決力の育成に有効に充てられる環境を整備することが望ましいと考える。

まとめ

企業の継続性と人間社会の持続性とは表裏一体の関係にあり、この関係の維持には企業の継続的な価値創造力は必須であり、これを支える価値創造人財の育成の観点から大学への期待を述べさせていただいた。

基本は、如何に「個」の主体性を重んじた多様性に満ちた人財育成をする環境とシステムを構築できるかが鍵であるが、これは、大学の質や機能だけを議論しても達成できるものではなく、若年期から機能するシステムを整えることが必須である。教育の中核を担い、高度な知的資産を有する大学が、この環境とシステム構築の中核となり、従来の機能範囲を拡大して若年期からの「個を育てる教育」に主体的に関わるのが必須である。

同様に、企業が、若年期の生徒、学生に対して、人

間および人間社会の課題の理解を深める仕組みを構築し、さらに将来の活躍の場を提示することがFun、Will、Effortを支える上で重要な役割を果たすため、産学が協力して積極的に関わるべきであることを指摘した。

さらには、大学と企業のインターフェースとして、「個」の評価を、従来のように修得科目を示すだけでなく、修得した価値創造に関わる「力」で評価することが有用であることを指摘し、産学が協力してこのシステムを創り上げることで、人財の活用のダイナミクスが拡がることを提案した。この「個」の評価法は、学部間、大学間をまたいで得られる複合的な価値創造「力」を修得する上でも重要な指標になることを指摘した。

これらに対して、多くの議論があるだろうが、食料やエネルギーなどを含めた天然資源に乏しい日本においては、世界をリードし、信頼感のある国を形成する上で、人財育成こそが国力を支える最も重要な施策であり、その観点で「個を育てる」教育への進化を、現在ある仕組みを理由に阻害してはならないと考える。大学を含めた教育機関と企業、そして官が一体となって国力を軸にした教育の進化を議論し、早急に環境とシステムを整えるべきである。

そして、大学は教育の進化を考える上で最も重要な立場にあり、有する資産を基に、機能のオープン化に積極的に取り組まれることを大いに期待したい。